

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ブロードメディア株式会社

(E05269)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	16
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CF0経営管理本部長 押尾英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CF0経営管理本部長 押尾英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,249,490	3,414,781	13,158,119
経常利益 (千円)	31,823	63,570	134,628
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△56,551	73,106	△350,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△29,959	103,864	△210,310
純資産額 (千円)	3,534,208	3,039,213	2,942,318
総資産額 (千円)	8,305,013	8,015,950	7,800,087
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△0.83	1.06	△5.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	0.94	—
自己資本比率 (%)	29.4	25.3	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△93,489	△411,010	416,431
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△65,573	△58,995	42,255
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	966,750	72,581	407,429
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,247,017	1,909,508	2,304,221

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第21期第1四半期連結累計期間および第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成29年6月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供 	ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルメディアサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営 ・マルチデバイス向け映像配信サービス「クランクイン!ビデオ」の提供 ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売 	
技術	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア®CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル 	—
		<ul style="list-style-type: none"> ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPPサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	ブロードメディア・テクノロジーズ(株)
	その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	(注) 1
ネットワーク営業	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「SoftBank 光」サービスの販売 ・「Yahoo! BB」及びその他商材の販売 	—
	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取扱い 	
全社費用		<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア(株)本社の管理業務（人事総務、財務経理、法務等）及びグループ会社の統括管理 	—
その他(注) 2		<ul style="list-style-type: none"> ・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等 	湖南快樂垂釣發展有限公司
		<ul style="list-style-type: none"> ・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営 	ガラポン(株)

(注) 1 CDNソリューションズ(株)は平成29年6月2日付でルーネット・システムズ(株)を吸収合併し、ブロードメディア・テクノロジーズ(株)に商号変更いたしました。

2 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

- ① クラウドゲーム事業を含むコンテンツサービスの持続的な成長を目指す
- ② 技術サービスの進化を加速させる

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ165,290千円(5.1%)増加し、3,414,781千円(前年同期は3,249,490千円)となりました。「スタジオ」は減収となりましたが、その他すべてのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業利益は、63,152千円(前年同期は47,849千円)となりました。「放送」「ネットワーク営業」は前年同期と同水準となりましたが、「コンテンツ」の損失が改善されたことや、「技術」が好調に推移したことにより、「スタジオ」の減益を吸収し増益となりました。

経常利益は、63,570千円(前年同期は31,823千円)となりました。営業利益に加え、持分法による投資利益を計上したこと等が主な要因となり、経常利益も増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、73,106千円の利益(前年同期は56,551千円の損失)となりました。役員退職慰労引当金戻入額を特別利益に計上したことに加え、前期においてルネサンス・アカデミー(株)を完全子会社化したことにより、同社の利益が非支配株主に帰属する四半期純利益として控除されることがなくなったことや、連結納税の対象となり税金費用が減少したこと等により、黒字化いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ52,108千円(10.6%)増加し、543,705千円(前年同期は491,596千円)、営業損益は、9,066千円の損失(前年同期は62,285千円の損失)となりました。教育サービスは、入学生徒数が増加し、増収増益となりました。また、クラウドゲーム事業及びデジタルメディアサービスは、いずれも売上高が伸びたことで営業損失が縮小いたしました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ96,190千円(6.8%)増加し、1,501,483千円(前年同期は1,405,293千円)、営業利益は82,047千円(前年同期は89,579千円)となりました。

原価率の高い受託制作売上は増加し、一部の視聴料収入は減少いたしました。その結果、売上高は増加いたしました。営業利益は若干減少いたしました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ76,257千円(11.0%)減少し、614,584千円(前年同期は690,841千円)、営業利益は292千円(前年同期は54,293千円)となりました。番組販売事業はテレビ局向け番組販売が増加し、増収増益となりました。一方、制作事業は黒字を計上したものの、受注が弱含みで推移したことや、拠点の整理に伴う一時費用が発生したことが影響し、「スタジオ」セグメントは減収減益となりました。

④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア®CDN」等のCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ79,809千円（17.5%）増加し、535,143千円（前年同期は455,334千円）、営業利益は86,311千円（前年同期は75,148千円）となりました。CDNサービスは堅調に推移したことで増収増益となりました。また、前期において技術サービスに係る固定資産を減損処理したことから、売上原価が減少いたしました。これらの結果、売上高は増加し、営業利益も増益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（Softbank 光）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ13,439千円（6.5%）増加し、219,864千円（前年同期は206,424千円）、営業損益は166千円の損失（前年同期は6,384千円の利益）となりました。ブロードバンド回線（Softbank 光）の販売が前年同期と同水準で推移したことから、売上高、営業損益とも前年同期と同水準となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて394,713千円減少し、1,909,508千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス411,010千円（前年同期はマイナス93,489千円）となりました。税金等調整前四半期純利益139,654千円を計上しましたが、たな卸資産や前払費用が増加したことや法人税等の支払を行ったことから、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付や固定資産の取得による支出があったこと等から、マイナス58,995千円（前年同期はマイナス65,573千円）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済がありましたが、短期借入による収入があったこと等により、プラス72,581千円（前年同期はプラス966,750千円）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,861,611	72,480,657	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっております。
計	69,861,611	72,480,657	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	69,861,611	—	2,969,996	—	2,573,853

(注) 平成29年7月1日から本報告書提出日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,619,046株、資本金及び資本準備金がそれぞれ137,500千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,700,800	687,008	—
単元未満株式	普通株式 3,511	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,861,611	—	—
総株主の議決権	—	687,008	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,157,300	—	1,157,300	1.66
計	—	1,157,300	—	1,157,300	1.66

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,221	1,909,508
受取手形及び売掛金	2,210,697	2,242,418
商品及び製品	41,500	26,650
仕掛品	97,616	95,906
原材料及び貯蔵品	18,676	17,941
番組勘定	1,129,248	1,446,552
その他	223,194	436,904
貸倒引当金	△7,279	△3,664
流動資産合計	6,017,875	6,172,217
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	492,703	516,773
その他（純額）	291,335	303,594
有形固定資産合計	784,039	820,367
無形固定資産		
のれん	107,576	104,886
その他	97,240	103,437
無形固定資産合計	204,817	208,324
投資その他の資産		
投資有価証券	471,932	499,264
破産更生債権等	1,386,683	1,362,609
その他	445,517	436,120
貸倒引当金	△1,510,778	△1,482,954
投資その他の資産合計	793,355	815,040
固定資産合計	1,782,212	1,843,733
資産合計	7,800,087	8,015,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	689,076	906,187
短期借入金	210,000	366,902
未払法人税等	121,950	44,676
賞与引当金	122,851	56,422
その他	1,740,413	1,718,479
流動負債合計	2,884,291	3,092,667
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	975,000	975,000
役員退職慰労引当金	115,833	-
退職給付に係る負債	153,530	159,918
リース債務	661,402	660,039
その他	67,711	89,111
固定負債合計	1,973,477	1,884,069
負債合計	4,857,769	4,976,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,969,996	2,969,996
資本剰余金	2,412,527	2,412,527
利益剰余金	△3,284,107	△3,217,349
自己株式	△175,245	△175,253
株主資本合計	1,923,170	1,989,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,315	△1,447
為替換算調整勘定	35,813	39,445
その他の包括利益累計額合計	34,498	37,998
非支配株主持分	984,649	1,011,294
純資産合計	2,942,318	3,039,213
負債純資産合計	7,800,087	8,015,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,249,490	3,414,781
売上原価	2,247,240	2,438,479
売上総利益	1,002,249	976,302
販売費及び一般管理費	954,400	913,149
営業利益	47,849	63,152
営業外収益		
受取利息	29	58
受取配当金	611	538
為替差益	28,507	609
貸倒引当金戻入額	14,732	7,363
持分法による投資利益	-	11,088
その他	5,593	7,820
営業外収益合計	49,473	27,479
営業外費用		
支払利息	21,171	17,139
持分法による投資損失	32,129	-
解約違約金	-	7,470
その他	12,198	2,452
営業外費用合計	65,499	27,061
経常利益	31,823	63,570
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	64,916
持分変動利益	-	11,167
特別利益合計	-	76,084
税金等調整前四半期純利益	31,823	139,654
法人税、住民税及び事業税	28,905	27,773
法人税等調整額	17,879	12,129
法人税等合計	46,784	39,902
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,960	99,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,590	26,645
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,551	73,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,960	99,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△600	△132
為替換算調整勘定	3,898	1,786
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,296	2,458
その他の包括利益合計	△14,998	4,112
四半期包括利益	△29,959	103,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,549	77,219
非支配株主に係る四半期包括利益	41,590	26,645

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,823	139,654
減価償却費	93,458	67,343
のれん償却額	3,431	4,066
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,608	△6,054
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,012	△66,428
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,083	△115,833
受取利息及び受取配当金	△640	△597
支払利息	21,171	17,139
持分法による投資損益(△は益)	32,129	△11,088
持分変動損益(△は益)	-	△11,167
売上債権の増減額(△は増加)	34,098	△31,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	84,613	△300,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△145,421	217,111
未払又は未収消費税等の増減額	20,279	△1,113
その他の資産・負債の増減額	△112,463	△233,879
その他	4,741	23,908
小計	14,684	△308,576
利息及び配当金の受取額	611	538
利息の支払額	△21,177	△16,955
法人税等の支払額	△87,608	△86,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,489	△411,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△21,643	△27,581
投資有価証券の取得による支出	-	△2,750
のれんの取得による支出	△60,000	-
貸付けによる支出	-	△30,000
貸付金の回収による収入	2,500	3,750
その他	13,570	△2,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,573	△58,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	150,000
新株予約権付社債の発行による収入	1,000,000	-
株式の発行による収入	50,000	-
配当金の支払額	△1	-
リース債務の返済による支出	△82,998	△77,409
その他	△250	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	966,750	72,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,588	2,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	805,097	△394,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,125	2,304,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,794	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2,247,017	※1,909,508

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、G-cluster, Inc. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	2,247,017	1,909,508
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,247,017	1,909,508

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月16日付で、当社代表取締役である橋本太郎から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が25,000千円、資本剰余金が25,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,957,496千円、資本剰余金が2,614,903千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について、当第1四半期連結会計期間後、平成29年8月10日までに権利行使が行われ、資本金137,500千円、資本剰余金137,500千円が増加しております。この結果、資本金が3,107,496千円、資本剰余金が2,550,027千円となっております。詳細は、重要な後発事象の注記をご覧ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	491,596	1,405,293	690,841	455,334	206,424	3,249,490	—	3,249,490
セグメント利益又は損失 (△)	△62,285	89,579	54,293	75,148	6,384	163,120	△115,271	47,849

(注) セグメント利益または損失(△)における「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア㈱)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ」セグメントにおいて、Gクラスタ・グローバル㈱から事業資産を譲受いたしました。また、Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. の全株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては85,627千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	543,705	1,501,483	614,584	535,143	219,864	3,414,781	—	3,414,781
セグメント利益又は損失 (△)	△9,066	82,047	292	86,311	△166	159,418	△96,265	63,152

(注) セグメント利益または損失 (△) における「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社（ブロードメディア㈱）の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円83銭	1円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△56,551	73,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△56,551	73,106
普通株式の期中平均株式数(株)	68,268,382	68,704,186
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	0円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	9,285,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について、当第1四半期連結会計期間後、平成29年8月10日までに権利行使が行われております。その概要は以下のとおりです。

- ① 新株予約権の行使個数 11個
- ② 転換社債型新株予約権付社債の減少額 275,000千円
- ③ 資本金の増加額 137,500千円
- ④ 資本剰余金の増加額 137,500千円
- ⑤ 増加した株式の種類及び株数 普通株式 2,619,046株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 永 良 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について、当第1四半期連結会計期間後、平成29年8月10日までに権利行使が行われている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。